三重銀総研による産学連携実践授業の取組事例

伊藤 公昭

本レポートは、地域金融機関のシンクタンクである㈱三重銀総研が、三重大学・皇學館大学等地元大学との産学連携実践授業を通して、地域に人財を定着させ育てることで魅力ある地域を創造する取組みの中から、今後のわが国の在り方を討究するものである。

キーワード：地域金融機関、産学連携実践、地域創造、地域イノベーション

1. 本研究の背景

わが国の人口は、2008年以降減少に転じ、少子化・高齢化も加速している。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2010年に12,806万人だった人口が、2060年には8,674万人となる。加えて、この減少は、わが国全体の中で、大きい円が平均的に縮小するように縮むのではなく、あたかも首都圏が人口のブラックホールと化して人口を飲み込んでいく。つまり、地方の過疎化が急激に進み、自治体として存続することが困難になると増田(2013)は指摘する[i]。このことは、地域を企業活動のドメインとする我々地域金融機関にとっても大きなファクターとなりえる。

従って、地域金融機関は、普通銀行業の本来業務である預金・為替・融資業務から一歩前に進んで、担い手としての若者が地域に住み続けられる環境構築をメインテーマに、人づくり・地域づくりを実践していくことが必要となっている[ii]。

2. 本研究の目的

若者が地域に住み続けるためには、働く場所の確保が最大のテーマになる。方法として、①企業誘致、②起業・地域に根差した新産業の育成、③現存企業の存続発展が考えられる。

三重県は、近代産業の発展とともに繊維産業が隆盛を極め、1970-80年代は石油化学産業、1990年代は輸送用機械産業、2000年以降は電気機械産業へと企業誘致を行いつつ順調に時代に合った産業にシフトし発展を遂げてきた。この取り組みを今後も継続して行くことは当然のこととして、このところのグローバル化や2012年迄続いた円高、東南アジア等新興国の市場としての魅力の増大から、製造業の海外シフトが急速に進み、企業誘致はかなり困難な状況になっている。それは、最近の急激な円安(1＄120円周辺)にも拘わらず、そのメリットが享受できない状況からも推察される。従って、我々地域金融機関が力点を置くべきは、起業・地域に根差した新産業の育成、現存企業の存続発展の促進にあると考える。

そこで、㈱三重銀総研は、三重県に唯一の地元国立大学の学生を対象に産学連携実践授業を実施することで、地元で担い手として貢献する人財を育成する役割の一端を担うこととした。なぜなら、若者が地域を離れる最大の要因は大学進学。つまり、進学とともに首都圏に移り住み、その後就職時に地元にUターン就職しないところに大きな原因があるのだから、地元の学生に地元で働く良さを、また、他府県から三重大学に進学した学生には、第２の故郷としての三重県を理解させ、魅力を感じてもらうことで、定住を促せないかと考えたからである。

3. 産学連携実践授業の内容

本授業は、三重大学共通教育キャリア実践科目「社会連携実践Ⅲ」という内容で実施した[iii]。

(1) 目的

本授業の目的は、第一に、現代企業が抱えている問題点の学習及び解決策の一つとしての研修会カリキュラムを作成することで、産業界、社会の現状についての知識と企画力を習得すること、第二に、グループ討議とプレゼンテーションを通して表現力・コミュニケーション力を習得することにある。

表1　社会連携実践Ⅲ　カリキュラム

回数	内　　容
第１回	オリエンテーション 三重銀経営者クラブ会員属性説明
第２回	「日本企業を取り巻く環境」について（講義）
第３回	「三重銀経営者クラブ」セミナーの運営とセミナー受講 （平成25年度「顧客満足を高めるディズニーの人材育成法」 平成26年度「加賀屋がめざす　おもてなしの心」）
第４回	セミナーに参加した感想発表、企業に求められる人材像の検討
第５回	三重銀行研修担当者による講義「自身がカリキュラムをつくる時に気を付けていること」（講義・質疑）
第６回	「現在企業が直面している課題」について（講義） 宿題：現在どのような研修が行われているか
第７回	「人間力をブランドに変える」モスフードサービス会長兼社長櫻田氏のＣＤ聴取、感想発表
第８回	「課題解決策の導き方」について（講義） 宿題についての発表（グループワーク）
第９回	「提案書の書き方」・「プレゼンテーションの仕方」について（講義）
第10回	プレゼン資料の作成（グループワーク・指導）
第11回	プレゼン資料の作成（グループワーク・指導）
第12回	プレゼン資料の作成（グループワーク・指導）
第13回	プレゼン資料の作成（グループワーク・指導）
第14回	プレゼン資料の作成とプレゼン準備（グループワーク・指導）
第15回	三重銀総研等へのプレゼンテーション（各グループ発表）

(2)方法

講義としては、筆者が、「企業を取り巻く環境」「日本企業が直面している課題」「課題解決の導き方」「提案書の書き方」「プレゼンテーションの仕方」等社会経済・提案実務に関わる内容や、「企業人として生きる」「地域で生きる」「自身の活かし方」等社会人経験を通して得た人生観に関わる内容について行う。

体験学習としては、筆者の属する㈱三重銀総研が実施する「三重銀経営者クラブ研修会」にスタッフとして参加する。学生は、研修会の準備・来場者の受付誘導・講師のアテンド・後片付けを体験しつつ、受講者の受講姿勢を観察するとともに研修内容を習得することで、社会人が如何に真剣に目的を持って研修会に参加し、事業のヒントを掴み取ろうとしているかを体感する。

これらの講義と体験学習をベースに、学生は、自宅学習で調査した統計データや企業の取組み事例を念頭に、グループワークを行い、到達目標である10本程度の研修カリキュラムを作成する。講義の最終回には、㈱三重銀行・㈱三重銀総研・この授業に賛同する地元企業経営者向けにプレゼンテーションを行う。

この取組みを通して、学生は、洞察力・探究力・コミュニケーション力・プレゼンテーション力やリーダーシップ・チームワークの大切さを学んでいくのである。

(3)結果

この授業は2013年後期から開始した。2013年度は１年生がほとんどで４年生は１名であったが、４年生は地元企業に就職した。それ以外の結果検証には最低でも数年の時間を要するものの、三重県や地元企業への理解は深まったものと確信している。また、昨年受講した複数名の学生から、「何気なく学生生活を送るのではなく、目標をもって日々過ごしている」「時間を大切にするようになった」「世の中の流れを掴むことの重要性がわかったので新聞を読むようになった」との意見も聴取している。

(4)考察

今回の授業を通して、筆者自身、社会で働く企業人に対する時と同様もしくはそれ以上の緊張感を持って学生と向き合い、自身の考え方や経験を話すことができた。学生は、研修会のスタッフ体験・グループワーク・プレゼンテーション等のアクティブラーニングを通して普段の講義では体験し難い経験を積むことができた。学生が、我々企業人のメッセージを受け取り、考えを深化させ、確実に成長していく様子を筆者自身目の当たりにすることができたのは、大変喜ばしい成果であった。

４．まとめ

この２年間、三重大学において産学連携実践授業の取組みを行ったが、2015年度からは、新たに地元私立大学である皇學館大学において、「地（知）の拠点事業」の一環で、学生及び伊勢志摩地域の地方公共団体・商工団体職員を対象に、「伊勢志摩定住自立圏共生学」として、地域資源の活用や６次産業化の可能性について講義する。

㈱三重銀総研は、2014年４月より三重県から委託を受け、６次産業化サポートセンター事業を行っている。この事業は、1次産業者が、加工（２次）・販売（３次）までを一体のものと捉え、事業化するのをサポートするものであるが、この事業を通して得た知見・事例を対象者に講義することで、

伊勢志摩地域での就職支援や新産業の育成等当地の魅力づくりの一翼を担いたいと考えている。

「地方創生」という言葉が中央で提言され、日本中を駆け巡っている。しかし、我々は、当事者意識を持ち、地方を変えられるのは中央ではなく、地方に住む我々であるという気概を持たなければならない。

このところ円安が急速に進み、外国人観光客の増加も著しい。そこで、外国人が日本を見て魅了されるのは、アニメ・フィギュア、日本食・日本建築・日本庭園、四季折々の景色、わびさびの心・武の精神、匠の技等々。前述の通り、円安になっても輸出が増加しなくなり、わが国の収益構造の見直しが急務となる中、この対日世論調査の意見は参考になる[iv]。

我々は、高度成長の名のもと、東京一極集中・学歴偏重社会に邁進し、俗にいう金太郎飴の日本を作り上げてきた。一流大学・一流企業への就職＝幸せな人生・成功者の人生という図式である。しかし、世の中が成熟社会となり、価値観は多様化しその考えは変更を余儀なくされている。我々は、これまでの考え方が今後通用しないことをよく理解し、自身の子供も含め、創り上げてきた価値観は一つの価値観に過ぎないことを若者に伝えていかなければならない。

人々には様々な生き方があり、日本には様々な顔が必要である。外国人はそのような日本を評価している。しかし、改めてわが国、特に地方に焦点を当てて見てみると、このような俗に言う日本らしさは、後継者不足等により消えていこうとしている。匠を一例にすると、親の姿を見て継ごうとしない、親自身も自らの経験から子供に継がせようとしないのである。

地方からの「地方創生」、地方からの「グローバル化」を実現しなければ、わが国は人口減少・高齢化とともに衰退の一途をたどることになるのではないか。まさに、今が日本再生の最後のチャンスかもしれない。従って、価値観が多様化している今こそ、わが国の歴史や文化を見直し、地域に存在する置き去りにされてきた価値あるものを見直す時が来たのである。つまり、豊かさの基準、価値観や尊敬される人物の再評価等を行うとともに、再評価されたものの担い手への富の配分も見直していかなければならない。

そして、地域を知る我々地域金融機関は、再評価された核となるヒトやモノを繋ぐ地域コーディネーター役となり新たな地域の魅力を創成していく、つまり、地域イノベーションを起こす一翼を担う必要がある。我々は、自らの手で、地方に優秀な人材を残し、地域で人財として育てていく、そして、起業や既存事業のブラシュアップ・新産業の育成を通して、地域企業を世界企業と伍して戦える、きらりと光る特徴を持ったオンリーワン企業に育てていかなければならない。

著者：伊藤 公昭　博士（学術）
1984年４月三重銀行入行、2005年４月三重銀総研コンサルティング部長、2012年６月三重銀総研取締役。
企業再生、創業支援、人事制度設計が専門。三重大学特任教授、四日市大学非常勤講師。
三重大学社会連携研究センター産学官連携アドバイザー、地域イノベーション学会理事。

本稿は、日本情報ディレクトリ学会「日本情報ディレクトリ学会誌vol.13 2015」に掲載された文章を加筆修正したものである。

[i] 増田寛也　人口減少問題研究会「2040年、地方消滅。「極点社会」が到来する」,『中央公論2013年12月号』, 中央公論社, 2013.12, p23.

[ii] 伊藤公昭「コーディネーターとしての地域金融機関の役割と三重銀行グループの取組み」,『地域イノベーション学会誌』, Volume2, 2013.10, pp.26-28, 『MIE TOPICS』 No.76, 三重銀総研, 2014.4, pp.24-27.

[iii] 三重大学ウェブサイト　http://www.mie-u.ac.jp/s-needs

[iv] 外務省ウェブサイト「米国における対日世論調査」「ASEAN７カ国における対日世論調査（結果概要）」, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release

Miegin Institute of Research.Ltd All rights reserved.